



食べものに、
もったいないを、
もういちど。
NO-FOODLOSS PROJECT

食品ロス及びリサイクルをめぐる情勢

<令和7年7月時点版>

農林水産省
外食・食文化課
食品ロス・リサイクル対策室



1. 食品ロスの現状	3
2. 食品ロスの削減に関する法制度・目標	12
3. 事業系食品ロスの削減に向けた取組	28
4. 食品リサイクルについて	60

1 食品ロスの現状

食品ロスが引き起こす問題



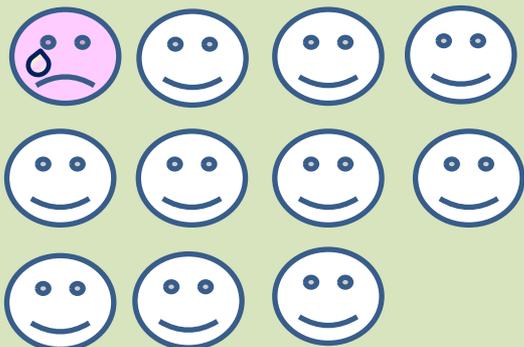
環境問題

水分の多い食品は、廃棄の際に
運搬や焼却で余分なCO₂を排出

食料生産により
多量のエネルギーを消費

食料問題

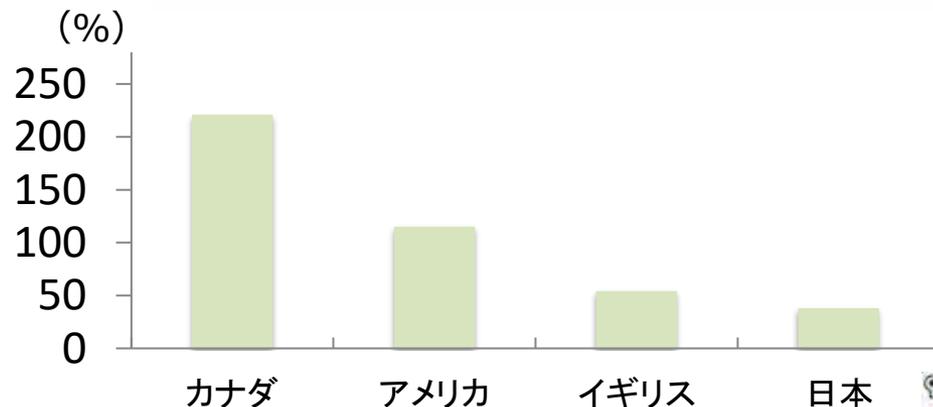
世界の約11人に1人が栄養不足
(約7.6億人)



世界人口
国連推計
80億人
(2022)
↓
97億人
(2050)

供給カロリーから見た食料自給率

38% (令和5年度)
(先進国では最低水準)



食品ロスに関する国際的な関心の高まり

- ✓ 2015年の国連サミットで採択された「持続可能な開発のための2030アジェンダ」において、食料の損失・廃棄の削減を目標に設定。

■ 国連「持続可能な開発のための2030アジェンダ」(平成27年9月)

ミレニアム開発目標の後継となる2016年以降2030年までの国際開発目標(17のゴールと169のターゲット) 27年9月に国連で開催された首脳会議にて採択。



ターゲット12.3

2030年までに小売・消費レベルにおける世界全体の一人当たりの食料の廃棄を半減させ、収穫後損失などの生産・サプライチェーンにおける食料の損失を減少させる。

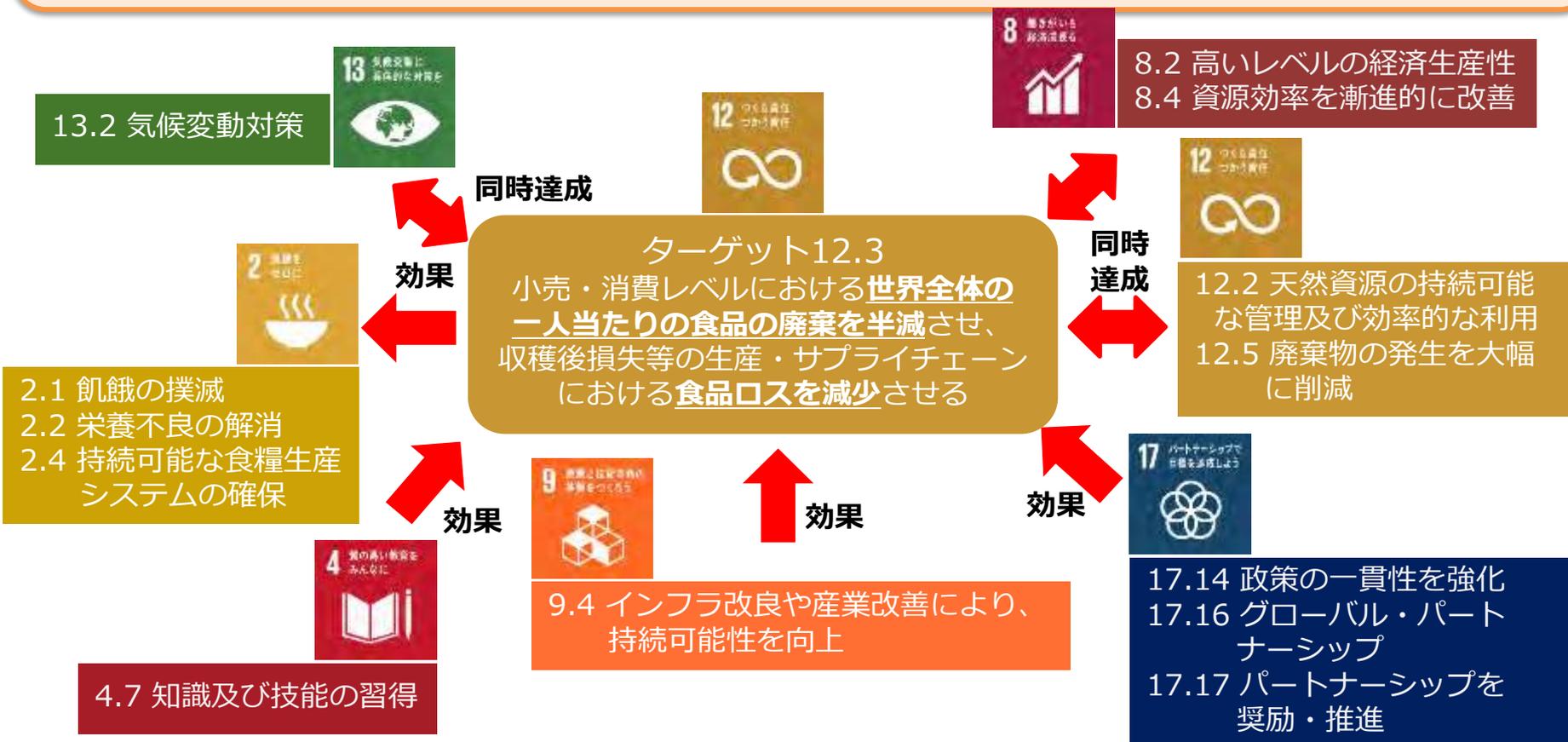
ターゲット12.5

2030年までに廃棄物の発生防止、削減、再生利用及び再利用により、廃棄物の発生を大幅に削減する。



食品ロスに関する国際的な関心の高まり

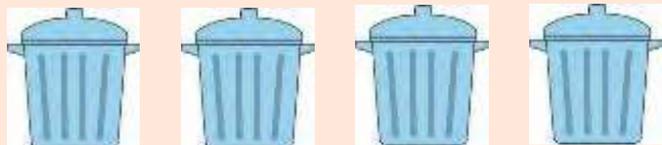
- ✓ 食品ロスの削減、食品リサイクルの推進、環境と関わりの深いゴールの達成を通じて、経済・社会の諸課題の同時解決につなげることが重要。
- ✓ 目標達成には事業者・自治体・NPO法人等、様々な立場の方の協力が不可欠。





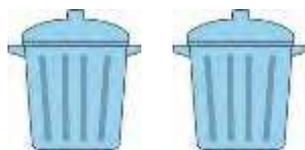
日本の「食品ロス量」

約464万トン



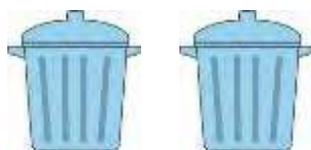
事業系

約231万トン



家庭系

約233万トン



国民1人当たり食品ロス量

1日 約102g

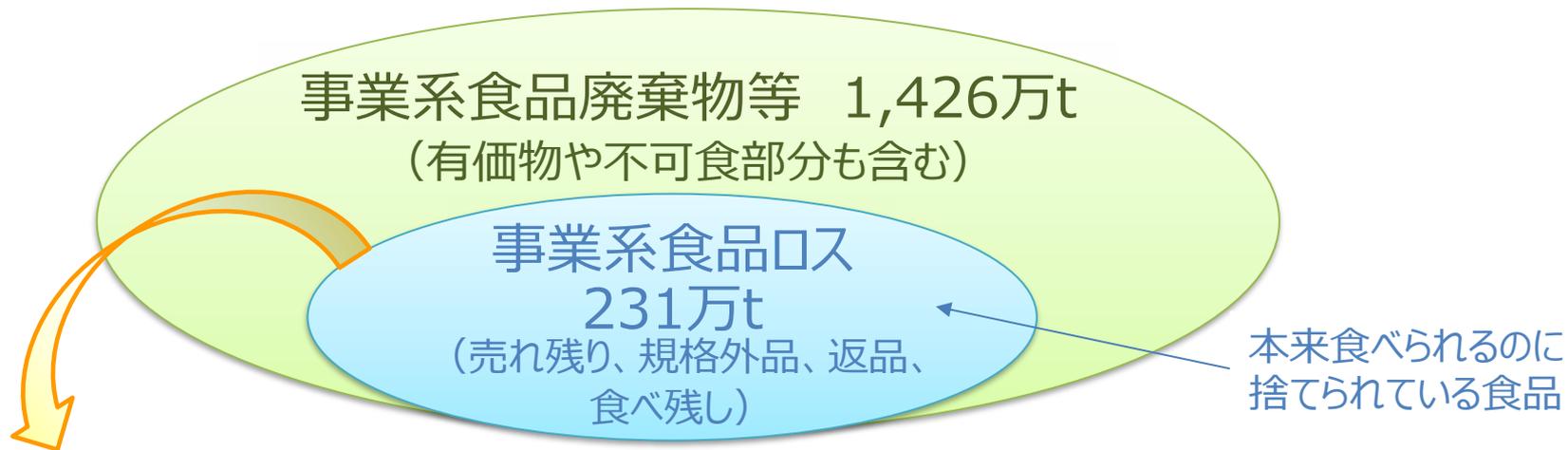
年間 約37kg

資料：食品ロス量（令和5（2023）年度推計）
総務省人口推計（2023年10月1日）

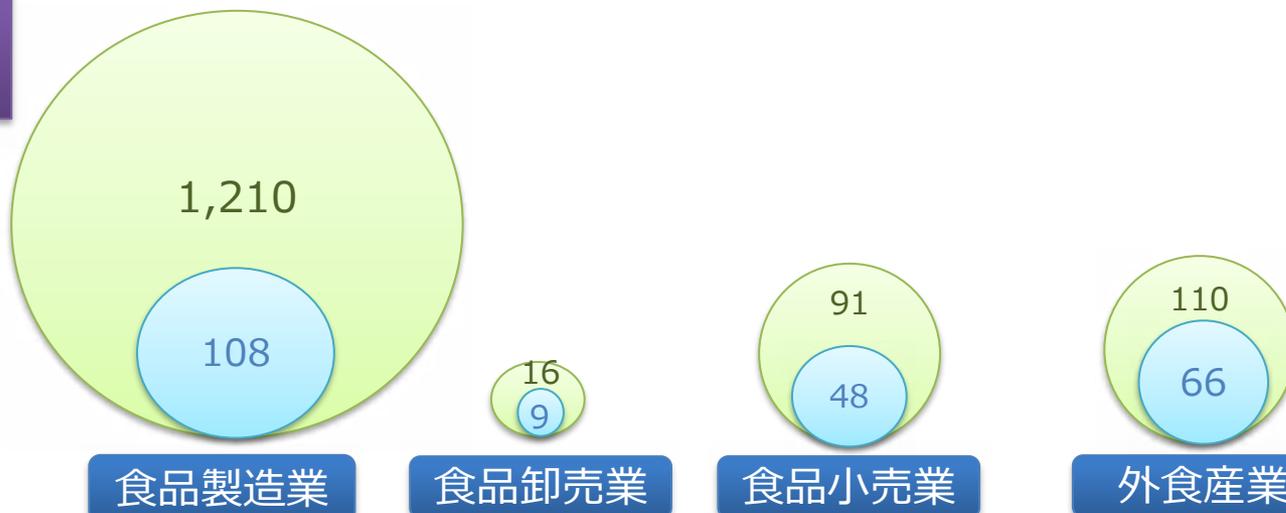
事業系の食品廃棄物等と食品ロスの発生量（令和5年度推計）

【食品ロス】

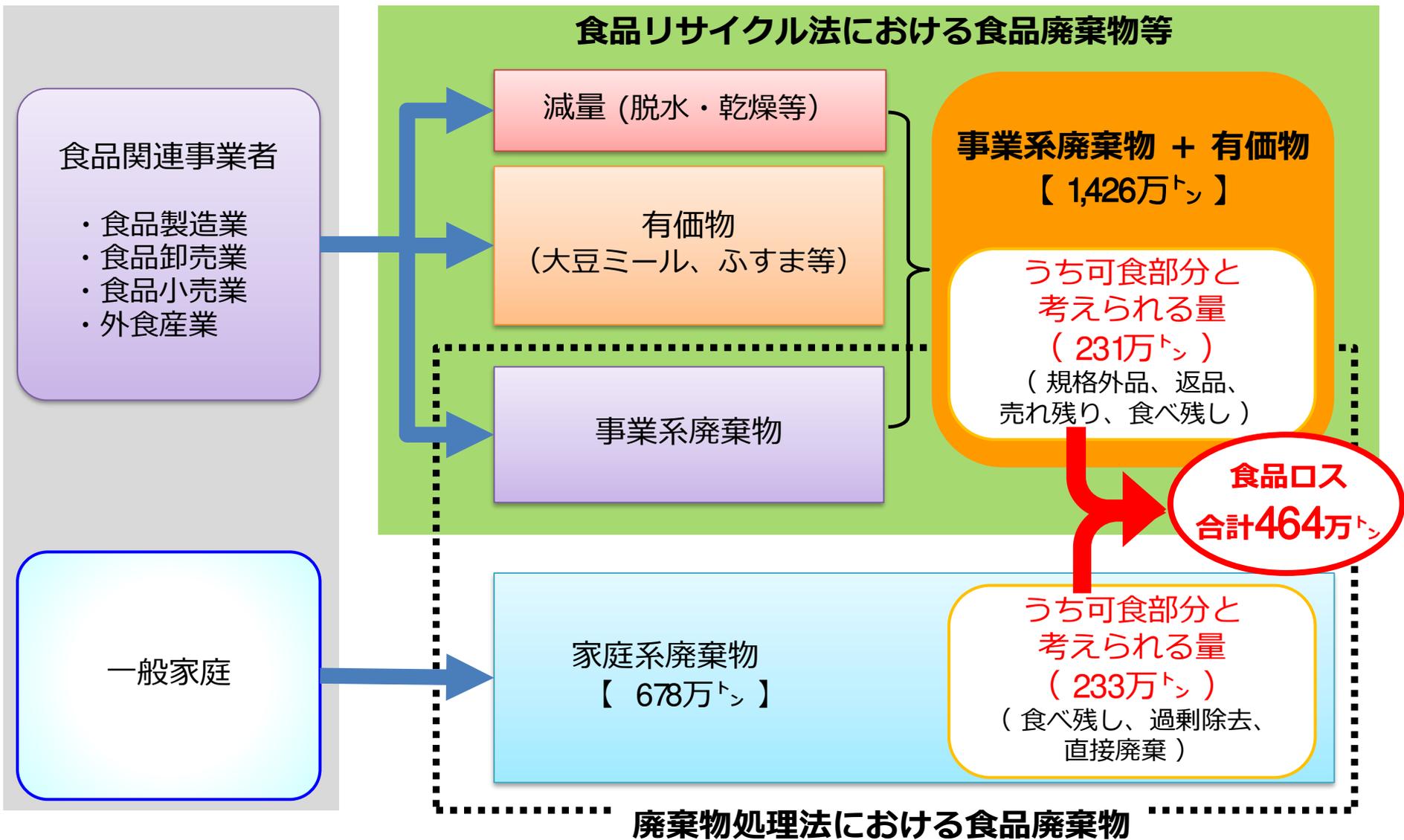
国民に供給された食料のうち本来食べられるにもかかわらず廃棄されている食品



発生場所ごとの 食品ロス



食品ロスの発生量（令和5年度推計）

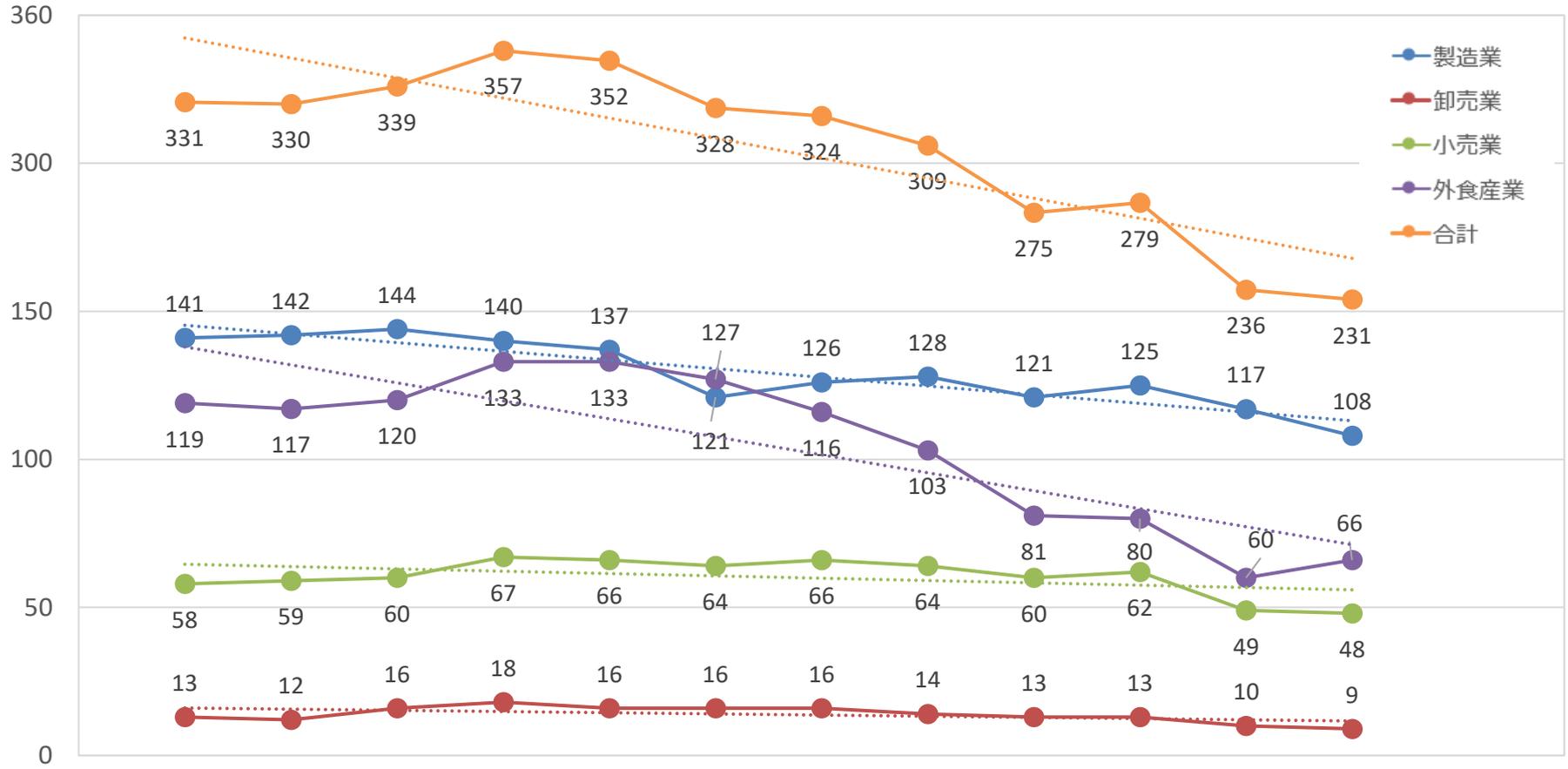


事業系食品ロス量の推移（平成24年度～令和5年度）



令和5年度事業系食品ロス量は231万トン。4業種全て減少傾向。

（単位：万トン）



平成24年度 平成25年度 平成26年度 平成27年度 平成28年度 平成29年度 平成30年度 令和元年度 令和2年度 令和3年度 令和4年度 令和5年度
 (2012年度) (2013年度) (2014年度) (2015年度) (2016年度) (2017年度) (2018年度) (2019年度) (2020年度) (2021年度) (2022年度) (2023年度)

(参考) 食品ロスの推計方法



● 事業系廃棄物由来（農林水産省による推計）

1. 農林水産省が、食品リサイクル法に基づき行っている定期報告及び統計調査の結果により、食品産業全体の食品廃棄物等の年間発生量を試算。
2. 定期報告者へのアンケート調査により得られた食品廃棄物等の可食部割合を、1で試算された食品廃棄物等の年間発生量に乗じることで可食部（食品ロス）の量を推計。

● 家庭系廃棄物由来（環境省による推計）

1. 環境省が毎年、市区町村を対象に行っている食品廃棄物、食品ロスの発生状況のアンケート結果に基づき、家庭から発生する食品ロス量を試算。
2. 食品ロスの発生量を把握していない市区町村については、1の結果を基に算出した食品ロス量の食品廃棄物に対する割合の平均を食品廃棄物量に乗じて食品ロス量を推計。
3. 1と2を合計して食品ロス量を推計。